

平成29年度

(第20期)

事業報告書

交野市水道サービス株式会社

I 営業の概要

1 経営方針について

当社が営業を開始した平成11年7月以来、会社創設の目的である市民に信頼してもらえ上下水道メンテナンス会社として、市民サービスの向上を目標に事業経営に努めてきました。

(1) 業務の状況について

今期も水道局からの受託業務及び一般家庭、企業、官公署、団体からの工事や修繕及び各種業務を行いました。

ここ数年、水道局の緊急漏水修繕工事の減少を始め、一般家庭等からの修繕や工事の減少傾向が続いています。

① 水道局受託業務

水道局業務である管路維持、満期メーター取替、水質検査補助等を入札により落札し受注することが出来ました。

これら業務の出来高は、5,189万8千円で満期メーターの取替数の増により前期比、303万9千円、率にして6.2%の増となりました。

② 一般事業

一般家庭や企業、団体等からの修繕・工事等の依頼は、前期よりも増となりましたが、一件当たりの売上が減ったことや、水道部材等の販売の減少により売上高は、前期より954万4千円減となりました。

今期における当社の総売上高に占める水道局の工事等の売上高の比率は、55.4%(前期48.8%)となりました。

(2) 経営業績について

今期の経営状況は、事業報告書に記載の損益計算書、貸借対照表その他諸表のとおりとなっています。

今期の総売上高は、9,371万3千円と二期連続の減額となり、前期と比べ650万4千円の減収となりました。

一方、経費についてみますと、売上原価及び販売費一般管理費の合計額は、8,783万3千円と前期比、525万円の減となりました。

総売上高から売上原価及び経費を差し引いた経常利益は、592万円となり特別利益・特別損失を差し引いた、税引前当期純利益は、554万2千円となり、法人税、住民税、事業税を差し引いた当期純利益は、412万5千円となり、前期と比べた純利益は、148万3千円の減額となりました。

一般家庭等からの受注額が減少したなか、従来外注であった業務を自社施工に切り替える等をした事により利益を確保することが出来ました。

2. 今年度部門別売上高及び売上原価・一般管理費等の状況

(1) 部門別売上高の状況

(単位：円)

業 務 名 称	規 格	平成 29 年度	平成 28 年度	差(H29-H28)	
水 道 局 受 託 事 業	修繕工事(件)	148	178	△ 30	
		15,293,015	17,108,353	△ 1,815,338	
	メータ取替 (台)	Φ 1 3	2,087	1,113	974
		Φ 2 0	3,614	2,386	1,228
		Φ 2 5	61	11	50
		Φ 4 0	21	13	8
		その他	27	17	10
	計	5,810	3,540	2,270	
	水質検査補助	1式	9,495,850	5,514,400	3,981,450
	その他受託	1式	3,823,344	3,713,004	110,340
(売上高総計との比率)	55.4	48.8	—		
合 計	51,898,609	48,858,761	3,039,848		
一 般 事 業	宅内修繕(件)	993	790	203	
		32,571,693	40,744,816	△ 8,173,123	
	(内入札等に係るもの)	(19,217,030)	(15,887,000)	(3,330,030)	
	その他雑売上	1式	9,243,162	10,614,457	△ 1,371,295
	(内入札等に係るもの)	(2,822,100)	(3,050,000)	(△ 227,900)	
(売上高総計との比率)	44.6	51.2	—		
合 計	41,814,855	51,359,273	△ 9,544,418		
売 上 高 総 計	(100)	(100)	—		
	93,713,464	100,218,034	△ 6,504,570		

(2) 売上原価・一般管理費等の経費

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	差(H29-H28)
売 上 原 価	58,912,394	69,205,113	△ 10,292,719
外 注 費(一般管理)	1,498,600	0	1,498,600
製 造 原 価	57,413,794	69,205,113	△ 11,791,319
(材料費)	(14,006,884)	(11,706,733)	(2,300,151)
(労務費)	(20,496,925)	(20,360,609)	(136,316)
(外注費)	(19,154,959)	(32,191,489)	(△13,036,530)
(経 費)	(3,755,026)	(4,946,282)	(△ 1,191,256)
販売費・一般管理費 (人件費・法定福利費・原価償却費・光熱水費・その他経費)	28,921,046	23,879,033	5,042,013
総 経 費	87,833,440	93,084,146	△ 5,250,706

(3) 決算状況の業績及び財産状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	差(H29-H28)
総 売 上 高	93,713,464	100,218,034	△ 6,504,570
総 経 費	87,833,440	93,084,146	△ 5,250,706
営 業 利 益	5,880,024	7,133,888	△ 1,253,864
経 常 利 益	5,920,558	7,307,870	△ 1,387,312
当 期 純 利 益	4,125,962	5,609,038	△ 1,483,076
前年度繰越利益剰余金	38,546,552	32,937,514	5,609,038
当年度繰越利益剰余金	42,672,514	38,546,552	4,125,962
純 資 産	77,672,514	73,546,552	4,125,962
総 資 産	94,823,791	95,408,123	△ 584,332

II 会社の概況

1 会社の形態

資本金3,000万円。 600株 (出資比率67%・民間33%)

2 主要な事業内容

(1) 水道局受託事業

- ① 道路等での漏水修理及び維持管理業務
- ② 緊急事故(漏水)発生時対応の配備業務
- ③ 満期メーター取替業務
- ④ 宿日直の代行業務等

(2) 一般事業

- ① 一般家庭、企業、公共団体等の上水道の給水装置設備の修繕、工事、漏水調査
- ② 一般家庭、企業、公共団体等の下水道の設備 (トイレ・風呂等の修繕・工事、雨水排水設備の修繕・工事、洗管)
- ③ 施設管理業務、清掃・各種受託業務
- ④ 水道用品 (家庭用・工所用部材及びセラ水等の販売)
- ⑤ 水道貯水槽の清掃
- ⑥ その他業務(時間貸し駐輪場)

3 従業員の状況

区 分	員数 (内は女性) 人	平均年齢	前期
社 員	5 (1)	43.0	42.0
嘱託員 (臨時を含む)	7 (0)	65.7	63.4
合 計	12 (1)		

4 取締役及び監査役

役 職	氏 名	備 考
代表取締役	山 本 光 茂	元交野市(常勤)
専務取締役	北 口 准 一	交野市上下水道工事業協同組合理事長(非常勤)
常務取締役	小 野 義 信	交野市上下水道工事業協同組合理事(非常勤)
取 締 役	井 戸 保 裕	水道局総務担当(非常勤)
取 締 役	新 庄 幸 典	水道局工事担当(非常勤)
取 締 役	西 浦 浩 明	兼務取締役(常勤)
監 査 役	森 本 憲 卓	交野市上下水道工事業協同組合理事(非常勤)
監 査 役	木 下 憲 治	交野市(会計管理者) (非常勤)

5 財産の状況

建物等 社屋1棟。倉庫2棟。駐輪場施設。
車両 軽車両9台。
工事用等機具 高圧洗浄機2台。小型発電機4台。ランマー・舗装カッター・管内カメラ・レベル計 各1台。
水質検査用器具 濁度計・色度計・残留塩素計等器具一式。
その他 貯水槽洗浄機一式。
事務用機器等 財務会計・給与ソフト。土木・水道・下水工事・給配水の各種算ソフト。パソコン。サーバー。書庫。コピー機。事務機器一式等。

6 総括事項（総会・取締役会・監査）

平成29年度中に、定例の株主総会1回及び定例の取締役会を5回を開催し諸案件について審議しました。

監査については、決算監査（5月）及び中間監査（10月）を実施しました。

7 許認可等

交野市指定給水装置工事事業者 指定番号第24号
交野市下水道排水設備指定店 第58号
一般建設業(土木・管・とび土木工・石工・鋼構造物・浚渫・舗装・水道施設の各工事業)
大阪府知事 許可(般-26)第112261号
建築物飲料水貯水槽清掃業登録 大阪府26貯第2-2.5号
警備業(施設・交通)認定 大阪府公安委員会 第6200204号

8 免許等の保有状況

土木2級管理技士 1名。管2級管理技士 1名。給水装置工事主任者 2名。
下水道排水設備工事主任者 1名。貯水槽清掃作業監督者 1名。酸欠作業 1名。
小型車両系建設機械運転(ユンボ) 1名。玉掛技能 1名。ホークリフト 1名。
ガス溶接技能 1名。危険物取扱(乙種第四類) 2名。自由石削といし取替 1名。
警備員指導教育責任者1号(施設)・同2号(交通) 1名。

平成29年度

決算報告書

(第20期)

(自) 平成29年 4月 1日

(至) 平成30年 3月31日

比較貸借対照表
資産の部

平成30年3月31日現在

科 目	29年度(20期) 円	28年度(19期) 円	前年(期)比較 増減 円	前年 (期)比 %
【流動資産】	【 83,801,871】	【 82,669,652】	【 1,132,219】	101.3
現金及び預金	70,457,629	63,034,214	7,423,415	111.7
売掛金	10,404,835	16,007,960	△ 5,603,125	64.9
棚卸資産	2,591,336	2,727,082	△ 135,746	95
前払費用	406,640	994,064	△ 587,424	40.9
立替金	0	0	0	—
貸倒引当金	△58,569	△ 93,668	35,099	62.5
【固定資産】	【 11,021,920】	【 12,738,471】	【 △1,716,551】	86.5
〔有形固定資産〕	〔 8,885,260〕	〔 9,988,721〕	〔 △1,103,461〕	88.9
建物	1,309,114	1,462,136	△ 153,022	89.5
建物付属設備	120,197	140,092	△ 19,895	85.7
構築物	2,595,056	3,015,344	△ 420,288	86
車両運搬具	1,144,659	958,633	186,026	119.4
器具備品	3,716,234	4,412,516	△ 696,282	84.2
〔無形固定資産〕	〔 1,920,800〕	〔 2,554,400〕	△ 633,600	75.1
電話加入権	72,800	72,800	0	100
ソフトウェア	1,848,000	2,481,600	△ 633,600	74.4
〔投資その他の資産〕	〔 215,860〕	〔 195,350〕	〔 20,510〕	110.5
保証金	157,500	195,350	△ 37,850	80.6
リサイクル預託金	58,360	0	58,360	—
資産合計	94,823,791	95,408,123	△ 584,332	99.3

負債及び純資産の部

科 目	29年度(20期) 円	28年度(19期) 円	前年(期)比較 増減 円	前年 (期)比 %
【流動負債】	【 17,151,277】	【 21,861,571】	【 △4,710,294】	78.5
買掛金	5,961,488	10,856,945	△ 4,895,457	54.9
未払金	4,242,024	4,846,608	△ 604,584	87.5
未払費用	5,539,544	4,612,405	927,139	120.1
未払法人税等	565,900	1,035,600	△ 469,700	54.6
預り金	842,321	510,013	332,308	165.1
負債合計	17,151,277	21,861,571	△ 4,710,294	78.4
【株主資本】	【 77,672,514】	【 73,546,552】	【 4,125,962】	105.6
資本金	30,000,000	30,000,000	0	100
〔利益剰余金〕	〔 47,672,514〕	〔 43,546,552〕	〔 4,125,962〕	109.4
(その他利益剰余金)	47,672,514	43,546,552	4,125,962	109.4
別途積立金	5,000,000	5,000,000	0	100
繰越利益剰余金	42,672,514	38,546,552	4,125,962	110.7
純資産合計	77,672,514	73,546,552	4,125,962	105.6
負債・純資産合計	94,823,791	95,408,123	△ 584,332	99.3

比 較 損 益 計 算

自 平成29年4月1日～至 平成30年3月31日

(単位円)

科 目	29年度(20期) 円	28年度(19期) 円	前年(期)比較 増減 円	前年(期) 比 %
【 売 上 高 】	【 93,713,464】	【 100,218,034】	【 △ 6,504,570】	93.5
水道局修繕工事収入	15,293,015	17,108,353	△ 1,815,338	89.3
水道局その他受託収入	36,605,594	31,750,408	4,855,186	115.2
一般その他受託収入	2,822,100	4,735,700	△ 1,913,600	59.5
宅内修繕工事収入	32,571,693	40,744,816	△ 8,173,123	79.9
駐輪場収入	2,711,584	2,731,585	△ 20,001	99.2
その他雑売上	3,709,478	3,147,172	562,306	117.8
【 売 上 原 価 外 注 費 当期工事原価】	【 58,912,394】	【 69,205,113】	【 △ 10,292,719】	85.1
外注費	1,498,600	0	1,498,600	—
当期工事原価	57,413,794	69,205,113	11,791,319	82.9
売 上 総 利 益	34,801,070	31,012,921	3,788,149	112.2
【 販 売 費 一 般 管 理 費 営 業 利 益】	【 28,921,046】	【 23,879,033】	【 5,042,013】	121.1
営業利益	5,880,024	7,133,888	△ 1,253,864	82.4
【 営 業 外 収 益 受 取 利 息 雑 収 入】	【 93,352】	【 173,982】	【 △ 80,630】	53.6
受取利息	25,845	28,324	△ 2,479	91.2
雑収入	67,507	145,658	△ 78,151	46.3
【 営 業 外 費 用 貸 し 倒 れ 損 失 雑 損 失】	【 52,818】	【 0】	【 52,818】	—
貸し倒れ損失	22,225	0	22,225	—
雑損失	30,593	0	30,593	—
経 常 利 益	5,920,558	7,307,870	△ 1,387,312	81
【 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 貸 し 倒 れ 引 当 金 戻 入】	【 76,061】	【 0】	【 76,061】	—
固定資産売却益	40,962	0	40,962	—
貸し倒れ引当金戻入	35,099	0	35,099	—
【 特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 徐 却 損】	【 453,802】	【 0】	【 453,802】	—
固定資産売却損	453,800	0	453,800	—
固定資産徐却損	2	0	2	—
税引前当期純利益	5,542,817	7,307,870	△ 1,765,053	75.8
法人税・住民税及び事業税	1,416,855	1,698,832	△ 281,977	83.4
当 期 純 利 益	4,125,962	5,609,038	△ 1,483,076	73.5

販売費及び一般管理費比較表

自 平成29年4月1日～至 平成30年3月31日

(単位円)

科 目	29年度(20期)円	28年度(19期)円	前年(期)比較 増減 円	前年(期) 比%
役員報酬	4,416,000	4,416,000	0	100
給料・雑給手当等	12,069,923	10,488,152	1,581,771	115
賞与	1,244,180	1,077,700	166,480	115.4
法定福利費	1,856,697	1,858,327	△ 1,630	99.9
福利厚生費	527,400	329,964	197,436	159.8
消耗品費	635,161	179,582	455,579	353.6
事務用品費	553,654	679,483	△ 125,829	81.4
地代家賃	1,188,223	1,106,944	81,279	107.3
借料	0	244,000	△ 244,000	—
保険料	17,530	114,710	△ 97,180	15.2
修繕費	994,410	103,606	890,804	959.7
減価償却費	2,905,990	733,600	2,172,390	396.1
旅費交通費	282,634	245,945	36,689	114.9
通信費	226,192	163,086	63,106	138.6
水道光熱費	305,804	317,117	△ 11,313	96.4
燃料費	149,172	175,292	△ 26,120	85
支払手数料	185,418	212,552	△ 27,134	87.2
管理費	240,000	240,815	△ 815	99.6
広告宣伝費	185,788	337,399	△ 151,611	55
租税公課	214,200	208,300	5,900	102.8
交際費	0	1,500	△ 1,500	—
諸会費	27,000	15,000	12,000	180
報酬手当	55,556	0	55,556	—
税理士報酬	580,000	580,000	0	100
会議費	2,984	3,099	△ 115	96.2
雑費	57,130	28,864	28,266	197.9
貸倒引当金繰入額	0	17,996	△ 17,996	—
合 計	28,921,046	23,879,033	5,042,013	121.1

比較製造原価報告書

自 平成29年4月1日～至 平成30年3月31日

(単位円)

科 目	29年度(20期)円	28年度(19期)円	前年(期)比較 増減 円	前年(期) 比 %
【 材 料 費 】	【 14,006,884】	【 11,706,733】	【 2,300,151】	119.6
期首材料棚卸高	2,727,082	2,631,286	95,796	103.6
当期材料仕入高	13,871,138	11,802,529	2,068,609	117.5
期末材料棚卸高	2,591,336	2,727,082	△ 135,746	95
【 勞 務 費 】	【 20,496,925】	【 20,360,609】	【 136,316】	100.6
賃 金	13,543,341	13,641,093	△ 97,752	99.2
賞 与	4,277,700	3,882,450	395,250	110.1
法 定 福 利 費	1,866,883	2,037,590	△ 170,707	91.6
福 利 厚 生 費	809,001	799,476	9,525	101.1
【 外 注 費 】	【 19,154,959】	【 32,191,489】	【 △ 13,036,530】	59.5
外 注 費	19,154,959	32,191,489	△ 13,036,530	59.5
【 経 費 】	【 3,755,026】	【 4,946,282】	【 △ 1,191,256】	75.9
消 耗 品 費	323,999	380,940	△ 56,941	85
燃 料 費	463,654	352,853	110,801	131.4
賃 貸 料 費	91,060	79,799	11,261	114.1
保 險 料 費	1,220,896	1,065,760	155,136	114.5
修 繕 費	283,504	273,461	10,043	103.6
減 価 却 費	604,537	1,983,612	△ 1,379,075	30.4
旅 費 交 通 費	133,344	133,344	0	100
通 信 費	200,053	300,166	△ 100,113	66.6
租 税 公 課 費	69,700	44,800	24,900	155.5
雜 費	310,000	331,547	△ 21,547	93.5
支 払 手 数 料	54,279	0	54,279	—
当期総製造費用	57,413,794	69,205,113	△ 11,791,319	82.9
当期製品製造原価	57,413,794	69,205,113	△ 11,791,319	82.9

株主資本等変動計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位円)

	当期首残高	当期変動額					当期変動額 合計	当期末残高
		新株の発行	剰余金の配当	当期純利益	自己株式の処分	株主資本以外の 当期変動額(純額)		
資本金	30,000,000							30,000,000
資本剰余金	資本準備金	0						0
	その他資本剰余金	0						0
	資本剰余金計	0						0
利益準備金	0						0	
利益剰余金	その他利益剰余金	積立金	0					0
		別途積立金	5,000,000					5,000,000
	利益剰余金	繰越利益剰余金	38,546,552		4,125,962		4,125,962	42,672,514
		利益剰余金合計	43,546,552		4,125,962		4,125,962	47,672,514
自己株式	0						0	
株主資本合計	78,546,552			4,125,962		4,125,962	77,672,514	
評価換算差額等	その他有価証券評価差額金	0						0
	繰延ヘッジ損益	0						0
	評価・換算差額等合計	0						0
新株予約権	0						0	
純資産合計	78,546,552			4,125,962		4,125,962	77,672,514	

個別注記表

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

棚卸資産の評価方法

原材料・・・最終仕入原価法による原価法。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法。

無形固定資産・・・定額法。ソフトウェアは利用可能期間を5年とし、定額法により償却。

重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金・・・金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は法定繰入率による方法により、所要額を計上。又当期末においては、貸倒懸念の金銭債権はない。なお、貸倒引当金の繰り入れの処理は、差額繰入法による。

収益の計上基準・・・売上高の計上は、実現主義に基づく債権確定基準による。

費用の計上基準・・・費用の計上は、発生主義に基づく債務確定基準による。

リース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、平成20年4月1日以降の新規契約については、資産の取得として計上し、リース期間定額法により償却。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却の累計額 18,457,411円

株主資本等変動算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前期末株式数 (単位:株)	当期末株式数 (単位:株)
普通株式	600	600
合計	600	600

一株当たりの情報に関する注記

一株当たりの当期純利益	一株当たりの純資産額	129,454円19銭
一株当たりの当期純利益	一株当たりの当期純利益	6,876円60銭

以上の決算書を公正妥当な監査基準により監査したところ、いずれも適正正確なることを証明する。

平成30年5月7日

監査役

森本 憲卓

監査役

木下 寛治 (印)

平成30年度
(第21期)

事業計画及び予算

(自) 平成30年 4月 1日
(至) 平成31年 3月31日

1 平成30年度（21期）事業計画

ここ数年来、本格的に経済の回復傾向が続いているなか、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しいものがあります。

当社においては、一般家庭等からの水道修理依頼の減少傾向が続くなか、駐輪場経営も今期で営業を廃止することとなり、経営に影響が出ることを懸念しています。

水道局の主要受託事業である緊急修繕工事も、年を追うごとに減少が続いており、経営環境は厳しいものがあります。

このような状況から、経営状態の安定化を図るため引き続き、① 新規事業として一般事業（固定収入が図れる事業）の拡大 ② 市民に喜んでもらえるサービスの提供 ③ 経営の改善、合理化 ④ 上下水道営業区域の拡大 ⑤ 会社の宣伝活動 ⑥ 水道工事事用部材の販売等により経営の健全化に努めていきます。

(1) 事業運営の基本方針

当社が設立されて以来「うるおいのある市民生活」に安全で「おいしい水」を届けるため、水道給配水施設の修繕と維持管理を行う水道メンテナンス会社として、市民生活に密着したサービスの提供に努めます。

(2) 水道局に関する事業

- ① 道路等での漏水修理及び維持管理業務
- ② 緊急事故(漏水)発生時対応の配備業務
- ③ 満期メーター取替業務
- ④ 宿日直の代行業務等
- ⑤ 水質検査補助業務

(3) 一般事業

- ① 一般家庭、企業、公共団体等の上水道の給水装置設備（蛇口・パッキン交換等を含む）の修繕、工事、漏水調査等の関連業務
- ② 一般家庭、企業、公共団体等の下水道の設備（トイレ・台所・風呂）の修繕・工事、雨水排水設備の修繕・工事、洗管等の関連業務
- ③ 水道用品（工事事用部材を含む）、セラ水等の販売
- ④ 水道貯水槽の清掃
- ⑤ ハウスクリーニング
- ⑥ その他業務受託

2 予 算 平成30年度(第21期)業績見込み

平成30年4月1日から平成31年3月31日

【収入の部】

(単位千円・消費税込)

	30年度(21期)	29年度(20期)	対前年比
1 営業収入			
① 局受託収入 修繕工事・宿日直代行 メーター取替業務等	57,824	58,098	△ 274
② 売り上げ収入 個人宅・官公署・会社	34,650	36,278	△ 1,628
小 計	92,474	94,376	△ 1,902
2 営業外収入 受取利息・雑収入	50	0	50
収入合計	92,524	94,376	△ 1,852

【支出の部】

	30年度(21期)	29年度(20期)	対前年比
1 営業費用(売上原価)			
給与・福利厚生	20,500	19,675	825
保険料・燃料費等諸経費	3,300	3,028	272
原価償却費・租税公課	950	755	195
材 料 費	14,180	11,800	2,380
外 注 費	23,032	32,200	△ 9,168
小 計	61,962	67,458	△ 5,496
2 販売・一般管理			
役員報酬・給与・雑給・福利厚生	21,500	20,703	797
通信・機器リース等諸経費	6,480	5,522	958
仮払い諸税(事業税等)	170	50	120
減価償却・租税公課	800	258	542
外 注 費	1,000	0	1,000
小 計	29,950	26,533	3,417
営業(売上原価)・販売、一般管理 計	91,912	93,991	△ 2,079
3 営業外費用			
雑 損 失	0	0	0
支 出 合 計	91,912	93,991	△ 2,079
収 入 合 計	92,524	94,376	△ 1,852
当 期 損 益	612	385	227

